

平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年4月12日

東

上場会社名 株式会社ジェーソン 上場取引所
 コード番号 3080 URL http://www.jason.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 太田万三彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 山田仁夫 (TEL) 04-7193-0911
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月29日 配当支払開始予定日 平成30年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績 (平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	23,219	△0.5	562	△12.6	603	△14.2	368	△12.8
29年2月期	23,325	7.4	643	1.7	703	3.3	423	6.5
(注) 包括利益	30年2月期		368百万円 (△12.7%)		29年2月期		422百万円 (6.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
30年2月期	28.80	—	11.1	8.4	2.4	
29年2月期	33.02	—	13.9	10.1	2.8	
(参考) 持分法投資損益	30年2月期		—百万円	29年2月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
30年2月期	7,323	3,457	47.2	269.90		
29年2月期	7,074	3,204	45.3	250.11		
(参考) 自己資本	30年2月期		3,457百万円	29年2月期		3,204百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	305	△321	△158	1,529
29年2月期	434	△363	△141	1,704

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	0.00	—	9.00	9.00	115	27.3	3.8
30年2月期	—	0.00	—	9.00	9.00	115	31.3	3.5
31年2月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		28.1	

3. 平成31年2月期の連結業績予想 (平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,250	1.3	400	3.9	430	5.7	240	0.2	18.73
通期	24,000	3.4	680	21.0	730	21.0	410	11.1	32.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	12,812,000株	29年2月期	12,812,000株
② 期末自己株式数	30年2月期	270株	29年2月期	270株
③ 期中平均株式数	30年2月期	12,811,730株	29年2月期	12,811,730株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	23,225	△0.5	555	△12.7	599	△14.3	365	△12.9
29年2月期	23,331	7.4	636	1.2	699	2.8	419	5.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年2月期	28.55		—					
29年2月期	32.77		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
30年2月期	7,286	3,414	3,414	46.9	266.50	
29年2月期	7,038	3,163	3,163	45.0	246.95	

(参考) 自己資本 30年2月期 3,414百万円 29年2月期 3,163百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化により予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料4ページ(今後の見通し)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	12
(2) 役員の異動	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、政府や日本銀行の各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移したものの、アジア地域における地政学リスクが顕在化するなど、世界経済を巡る不確実性は依然として高く、先行きは不透明な状況となっております。

小売業界におきましても、消費者マインドに持ち直しの動きがみられるものの、一般の消費者の低価格志向・節約志向への意識は依然として強く、業種業態を超えた競合はますます激化する状況にあります。

このような情勢のもと、当社グループとしましては、消費者の暮らしを守り育てるべく将来に向けた持続的成長を促進し、さらなる業績の向上を目指し、営業面におきましては、より低価格の生活必需商品群の品揃えの強化、また、コンビニエンス性の高い、地域における生活便利店としての機能を果たすべく店舗運営を行ってまいりました。

当連結会計年度における新規出店は、平成29年7月に茨城県筑西市の「明野店」、8月に埼玉県蕨市の「蕨南町店」、10月に茨城県つくば市の「つくば桜店」、東京都国分寺市の「国分寺並木町店」、12月に茨城県水戸市の「水戸河和田店」が開店し、計5店舗であります。

また、当連結会計年度における閉鎖店舗は、平成29年12月に茨城県筑西市の「下館店」、茨城県取手市の「戸頭店」、東京都足立区の「足立谷在家店」の計3店舗であります。これらにより、当連結会計年度末の直営店舗数は100店舗となりました。

この他、高騰していた物流コストの低減を目的として物流システムを再構築した結果、ほぼ予定通り物流コストの削減及び物流の内製化を実現いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は23,219,949千円（前期比0.5%減）、営業利益は562,019千円（同12.6%減）、経常利益は603,445千円（同14.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は368,931千円（同12.8%減）となりました。

なお、当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しておりますが、当連結会計年度の販売実績を商品部門別及び地域別に示すと、次のとおりであります。

(商品部門別販売実績)

商品部門の名称	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
衣料服飾・インテリア	747,394	99.9
日用品・家庭用品	6,013,977	102.2
食料品	13,657,728	99.9
酒類	1,507,992	92.0
その他商品	2,481	83.8
小売事業小計	21,929,574	99.9
その他営業収入	1,290,375	93.8
合計	23,219,949	99.5

(注) 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

(地域別販売実績)

地域の名称	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
千葉県	7,971,437	99.5
東京都	6,615,904	98.5
埼玉県	4,429,945	101.7
茨城県	2,724,398	102.4
栃木県	187,888	90.9
小売事業小計	21,929,574	99.9
その他営業収入	1,290,375	93.8
合計	23,219,949	99.5

(注) 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産については、前連結会計年度末に比べ248,162千円増加し、7,323,109千円（前期比3.5%増）となりました。これは主に、現金及び預金が150,872千円減少したものの、商品が284,389千円、有形固定資産が79,192千円増加したこと等によるものであります。

負債合計については、前連結会計年度末に比べ5,463千円減少し、3,865,181千円（同0.1%減）となりました。これは主に、仕入の増加に伴い買掛金が40,729千円増加したものの、未払法人税等が46,616千円減少したこと等によるものであります。

純資産合計については、前連結会計年度末に比べ253,626千円増加し、3,457,927千円（同7.9%増）となりました。これは主に、利益剰余金が253,626千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ174,882千円減少し1,529,744千円となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は305,662千円（前期比29.6%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益の計上が559,605千円、減価償却費の計上が166,068千円、減損損失の計上が43,840千円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額が285,951千円、法人税等の支払額が261,128千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は321,986千円（前期比11.4%減）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が72,010千円あったものの、有形固定資産の取得が238,050千円及び定期預金の預入が96,020千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は158,558千円（前期比12.0%増）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が500,000千円あったものの、長期借入金の返済による支出が513,270千円及び配当金の支払額が115,233千円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しとしましては、景気回復の兆しは見られるものの、一部企業の従事者を除く所得の伸び悩み、来秋に予定されている消費増税等、個人消費を取巻く環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、消費者の暮らしを守り育てるべく将来に向けた持続的成長を促進し、さらなる業績の向上を目指し、営業面におきましては、より低価格の生活必需商品群の品揃えの強化、また、コンビニエンス性の高い、地域における生活便利店としての機能を果たすべく店舗運営を行ってまいります。

次期の当社グループの売上高は240億円、営業利益は6億80百万円、経常利益は7億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4億10百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,830,213	1,679,340
売掛金	133,304	130,489
商品	1,499,195	1,783,584
貯蔵品	15,514	17,075
繰延税金資産	36,465	39,362
その他	149,732	163,086
流動資産合計	3,664,425	3,812,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,032,891	2,033,631
減価償却累計額	△1,285,359	△1,319,720
建物及び構築物(純額)	747,531	713,911
車両運搬具及び工具器具備品	325,210	435,393
減価償却累計額	△205,460	△248,159
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	119,750	187,234
土地	1,082,578	1,082,578
リース資産	177,853	235,052
減価償却累計額	△67,309	△104,424
リース資産(純額)	110,544	130,627
建設仮勘定	23,589	48,835
有形固定資産合計	2,083,993	2,163,186
無形固定資産	166,007	157,087
投資その他の資産		
敷金及び保証金	942,225	975,201
繰延税金資産	58,708	62,905
その他	159,586	151,789
投資その他の資産合計	1,160,520	1,189,896
固定資産合計	3,410,521	3,510,170
資産合計	7,074,947	7,323,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,751,162	1,791,892
短期借入金	190,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	400,592	383,492
リース債務	37,504	48,020
未払金	323,843	312,444
未払法人税等	148,930	102,314
賞与引当金	37,388	37,290
資産除去債務	—	11,230
その他	168,819	150,555
流動負債合計	3,058,240	3,037,239
固定負債		
長期借入金	133,184	137,014
リース債務	82,909	94,631
役員退職慰労引当金	261,763	273,288
退職給付に係る負債	157,969	171,943
資産除去債務	160,633	135,169
その他	15,945	15,895
固定負債合計	812,405	827,942
負債合計	3,870,645	3,865,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	320,300	320,300
資本剰余金	259,600	259,600
利益剰余金	2,624,452	2,878,078
自己株式	△50	△50
株主資本合計	3,204,301	3,457,927
純資産合計	3,204,301	3,457,927
負債純資産合計	7,074,947	7,323,109

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	23,325,828	23,219,949
売上原価	17,265,655	17,142,463
売上総利益	6,060,172	6,077,485
販売費及び一般管理費	5,417,116	5,515,466
営業利益	643,056	562,019
営業外収益		
受取利息	4,367	4,443
受取手数料	31,165	19,393
固定資産賃貸料	12,839	12,678
情報提供料収入	6,055	6,055
その他	11,025	3,925
営業外収益合計	65,453	46,495
営業外費用		
支払利息	3,696	3,432
固定資産賃貸費用	1,360	1,629
その他	33	7
営業外費用合計	5,089	5,069
経常利益	703,419	603,445
特別損失		
減損損失	—	43,840
固定資産除却損	15,468	—
特別損失合計	15,468	43,840
税金等調整前当期純利益	687,951	559,605
法人税、住民税及び事業税	267,514	197,766
法人税等調整額	△2,668	△7,093
法人税等合計	264,845	190,673
当期純利益	423,105	368,931
親会社株主に帰属する当期純利益	423,105	368,931

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	423,105	368,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△291	—
その他の包括利益合計	△291	—
包括利益	422,814	368,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	422,814	368,931

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益 累計額合計	
当期首残高	320,300	259,600	2,316,652	△50	2,896,501	291	291	2,896,792
当期変動額								
剰余金の配当			△115,305		△115,305			△115,305
親会社株主に帰属する 当期純利益			423,105		423,105			423,105
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△291	△291	△291
当期変動額合計	—	—	307,800	—	307,800	△291	△291	307,508
当期末残高	320,300	259,600	2,624,452	△50	3,204,301	—	—	3,204,301

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	320,300	259,600	2,624,452	△50	3,204,301	3,204,301
当期変動額						
剰余金の配当			△115,305		△115,305	△115,305
親会社株主に帰属する 当期純利益			368,931		368,931	368,931
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						—
当期変動額合計	—	—	253,626	—	253,626	253,626
当期末残高	320,300	259,600	2,878,078	△50	3,457,927	3,457,927

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	687,951	559,605
減価償却費	156,768	166,068
減損損失	—	43,840
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,576	△98
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22,610	11,524
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,399	13,974
受取利息	△4,367	△4,443
支払利息	3,696	3,432
固定資産除却損	15,468	—
売上債権の増減額 (△は増加)	8,126	2,814
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△107,696	△285,951
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,227	40,729
未払金の増減額 (△は減少)	△4,776	△1,986
その他	17,995	16,263
小計	777,467	565,775
利息の受取額	4,384	4,441
利息の支払額	△3,656	△3,425
法人税等の支払額	△343,756	△261,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	434,438	305,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△72,021	△96,020
定期預金の払戻による収入	148,017	72,010
有形固定資産の取得による支出	△430,728	△238,050
無形固定資産の取得による支出	△5,056	△350
資産除去債務の履行による支出	—	△9,254
敷金及び保証金の差入による支出	△34,351	△61,456
敷金及び保証金の回収による収入	28,566	8,430
貸付金の回収による収入	50	—
その他	2,120	2,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△363,403	△321,986
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,000	10,000
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△503,635	△513,270
リース債務の返済による支出	△32,733	△40,054
配当金の支払額	△115,227	△115,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141,596	△158,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△70,561	△174,882
現金及び現金同等物の期首残高	1,775,188	1,704,627
現金及び現金同等物の期末残高	1,704,627	1,529,744

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の金額の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社は不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、店舗の閉鎖による情報の蓄積が進んだことに伴い、より精緻な見積りが可能となったことから、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増減額18,162千円を変更前の資産除去債務残高から減額しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は22,488千円増加しております。

(セグメント情報)

当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
1株当たり純資産額	250円11銭	1株当たり純資産額	269円90銭
1株当たり当期純利益金額	33円02銭	1株当たり当期純利益金額	28円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	3,204,301	3,457,927
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,204,301	3,457,927
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	12,811,730	12,811,730

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	423,105	368,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	423,105	368,931
期中平均株式数(株)	12,811,730	12,811,730

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成30年5月29日開催予定の第33期定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、平成30年4月12日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行および定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成30年4月12日に公表いたしました「監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。